

## 別紙1 機能要求一覧

番号	機能	必須/任意	概要
1	基盤機能	必須	申請者は、パソコン、スマートフォン、タブレットなど、市場に流通する一般的な端末を利用して、申請・届出等の機能が利用できること。
2	基盤機能	必須	申請者の端末のブラウザ環境として、Microsoft Edge、Google Chrome、Mozilla Firefox、Apple Safariのいずれについても、利用端末の動作を保証すること。
3	基盤機能	必須	申請者の端末のOS環境として、Windows、MacOS、Android、iOSのいずれについても、搭載端末の動作を保証すること。
4	基盤機能	任意	申請者の端末のOS環境として、Linuxを搭載した端末であっても、その動作を保証すること。
5	基盤機能	必須	通信は常時SSL通信とすること。
6	基盤機能	必須	職員側の業務端末のOS（Windows 8.1、Windows 10、Windows 11）で利用できること。契約期間中に新しいバージョンが公開された場合、追加費用なしで利用可能とすること。
7	基盤機能	必須	職員側の業務端末のブラウザ（Microsoft Edge、Google Chrome）で動作保証すること。ただし、メーカーがサポートを終了した場合はこの限りではない。
8	基盤機能	必須	職員はLWANに接続された業務用端末から、手続管理等の機能が利用できること。
9	基盤機能	任意	職員はインターネットに接続された端末から、手続管理等の機能が利用できること。
10	基盤機能	必須	インターネットとLWAN間の様式データ（PDF、Microsoft Word、Excel等）の送信受信について、無害化する機能を提供すること。
11	認証機能	必須	公的個人認証による署名用電子証明書が使用できること。
12	認証機能	必須	商業登記に基づく電子証明書が使用できること。
13	認証機能	任意	GビズIDによる認証が使用できること。
14	認証機能	任意	行政書士資格者を認証するサービスによる「署名用電子証明書」が使用できること。
15	収納機能	必須	クレジットカード決済による電子収納に対応できること。（収納代行業者との契約は含まない）
16	収納機能	必須	マルチペイメントネットワーク（MPN）による電子収納に対応できること。（収納代行業者との契約は含まない）
17	収納機能	任意	キャリア決済（ドコモ、au、ソフトバンク等）による電子収納に対応できること。（収納代行業者との契約は含まない）
18	収納機能	任意	コード決済（PayPay、楽天ペイ、LINEPay等）による電子収納に対応できること。（収納代行業者との契約は含まない）
19	手続申請機能	必須	テキスト入力、リスト選択、ラジオボタン選択、チェックボックス入力や、ファイルの添付等により手続の申請ができる申請フォームを用意すること。
20	手続申請機能	必須	手続に添付するファイルの容量は10MB以上とすること。
21	手続申請機能	必須	申請フォームは入力の支援を行う機能を有すること。（郵便番号から住所の自動入力、日付には範囲内の数字のみが入るなど）
22	手続申請機能	必須	申請・届出等の入力項目が求めているフォーマット（テキスト属性、入力範囲、桁数）に合致しない内容が入力されていないかチェックする機能を有すること。
23	手続申請機能	任意	入力項目間の整合性についてチェックする機能を有すること。
24	手続申請機能	必須	申請データの入力に誤りがあった場合は、その内容を表示できること。
25	手続申請機能	必須	申請者は、申請・届出等の手続処理の途中で一時保存し、事後に一時保存した状態から手続を再開できること。
26	手続申請機能	必須	本人認証情報（ID、パスワードを登録した利用者情報）が手続への入力に利用できること。
27	手続申請機能	任意	本人認証情報（マイナンバーカードの証明書情報）が手続への入力に利用できること。
28	手続申請機能	任意	申請者は自身が過去に入力した申請・届出等のデータを利用して新たな申請が可能なこと。
29	手続申請機能	必須	申請者は、自身が申請した手続の処理状況を手続の状態を示すページ等で確認できること。
30	手続申請機能	必須	申請者、自身の手続の状態を示すページ等で、職員が交付した文書データ、ファイルを取得することができること。
31	手続申請機能	必須	操作方法やFAQなどがトップ画面等の申請者にわかりやすい見やすい場所に表示できること。
32	手続申請機能	必須	申請者が代理人に対し委任をして、代理人が申請者の代わりに申請する代理申請が可能であること。
33	手続申請機能	必須	パソコンやスマートフォン、タブレットなど端末に応じたレスポンスデザイン等の最適なデザインで表示することができること。
34	手続申請機能	必須	手続の検索、障害情報やお知らせなどの表示を実現するポータルサイトを有すること。
35	手続申請機能	任意	アクセスが集中した場合に、しばらく時間を置いてから再アクセスを促す画面が自動で表示されること。
36	手続申請機能	必須	手続を検索する際に、一定の関連分野の手続をまとめて抽出できる機能があること。
37	手続申請機能	必須	利用者登録などを実現するポータルサイトを有すること。
38	ユーザ管理機能	必須	申請者がIDとパスワードによる認証機能を有する利用者登録を行ってサービスを開始できること。
39	ユーザ管理機能	必須	利用者登録において、パスワードを紛失した場合は、利用者自身によりパスワードの再設定ができること。
40	ユーザ管理機能	任意	利用者登録における申請者のIDとパスワードは管理者（管理者アカウントでログインする職員。以下同じ）が設定することもできること。
41	ユーザ管理機能	任意	利用者登録における申請者のIDとパスワードを管理者が設定する場合、一括登録できること。
42	ユーザ管理機能	任意	利用者登録における申請者の登録や登録変更時にSMS等による2段階認証を利用できること。
43	ユーザ管理機能	必須	職員ユーザは、職員個人アカウントによる認証を利用できること。
44	ユーザ管理機能	任意	職員ユーザは、組織アカウントによる認証を利用できること。
45	ユーザ管理機能	任意	職員のログインは、シングルサインオン（SAML連携）に対応していること。

46	ユーザ管理機能	必須	職員用アカウントは、管理者が、登録、編集、削除及び一括登録、一括削除ができること。
47	ユーザ管理機能	任意	管理者は利用者登録されたデータをCSV形式で出力できること。
48	手続作成機能	必須	職員ユーザは、テキスト入力、リスト選択、ラジオボタン選択、チェックボックス入力や、ファイル添付などの項目による手続の作成ができること。
49	手続作成機能	必須	手続の説明と様式のダウンロードのみができる電子申請を伴わない手続を登録し、提供できること。
50	手続作成機能	必須	手続の作成や変更時において、公開前に画面イメージが確認できること。
51	手続作成機能	必須	手続作成の画面は、利用者が直感的に操作ができるUIに優れ、簡便に作成できること。登録できる手続数に制限がないこと。
52	手続作成機能	必須	作成した手続の修正・削除ができること。
53	手続作成機能	必須	既存の手続を複製して新しい手続を作成できること。
54	手続作成機能	必須	申請フォームに画像を掲載できること。
55	手続作成機能	必須	複数の入力条件（3つ以上）を組み合わせた高度な条件分岐に対応した手続が実装できること。
56	手続作成機能	必須	条件によりアラートを表示することができること。
57	手続作成機能	必須	ローコードやノーコードによる手続の作成が可能であること。
58	手続作成機能	必須	公開中の手続の修正ができること。
59	手続作成機能	任意	公開中の手続に設問を追加できること。
60	手続管理機能	必須	手続に対して、取り下げ、受付などの処理が行えること。
61	手続管理機能	必須	職員ユーザは受付した申請データを表示させて申請内容を確認できること。
62	手続管理機能	必須	職員ユーザは受付した申請データについて補正・取り下げを指示できること。
63	手続管理機能	必須	職員ユーザは申請データの審査結果を申請者に対して通知できること。
64	手続管理機能	必須	申請者に対して、手続の到達、取り下げ、受付、補正指示、差し戻しなどの通知メールを、システムから自動送信することができること。
65	手続管理機能	必須	登録した手続等の公開範囲をインターネット、LGWANのどちらかを選択し設定できること。
66	手続管理機能	必須	職員ユーザは申請の受付データをCSV形式で出力できること。
67	手続管理機能	任意	職員ユーザは申請の受付データをMicrosoft Excel形式で出力できること。
68	手続管理機能	必須	職員ユーザは申請データに関連付けされた添付ファイルを、申請毎にまとめてZIPファイル形式でダウンロードできること。
69	手続管理機能	必須	職員ユーザは申請データに関連付けされた添付ファイルを、申請者を複数選択して一括して、ZIPファイル形式でダウンロードできること。
70	手続管理機能	必須	職員ユーザは申請者に対して複数回文書の交付ができること。
71	手続管理機能	必須	職員ユーザは、受付等の処理を一括してできること。
72	手続管理機能	必須	職員ユーザは、申請者毎に異なる送信文書を一括して登録できること。
73	手続管理機能	必須	申請内容に応じて、処理担当部署に割り振る機能を提供すること。
74	手続管理機能	必須	イベント参加募集など申込数を限定し、到達数を制限する手続を作成できること。
75	手続管理機能	必須	手続の受付開始日時、終了日時を設定し、自動的に手続の開始、終了ができること。
76	手続管理機能	任意	同一の手続に対して、同一の申請者からの申請を不可能とする設定が可能であること。
77	手続管理機能	必須	各手続の申請件数や手続のダウンロード数等の推移をデータとして算出し、CSVファイル等により確認できること。
78	手続管理機能	任意	作成した手続データをダウンロード（XML等）及びアップロードできること。
79	手続管理機能	任意	他のシステムとの連携手段としてAPIを提供できること。
80	手続管理機能	任意	申請データを集計表示する機能があること。
81	手続管理機能	任意	申請データを簡易的にグラフ表示する機能があること。
82	手続管理機能	必須	手続に直接アクセスするURL及び二次元バーコードが作成できること。
83	手続管理機能	任意	手続に直接アクセスするURLは、民間の検索エンジンにおいて検索できないこと。
84	手続管理機能	任意	手続に直接アクセスするURLとして、短縮URLが発行できること。